

令和6年度  
君津市総合計画実施計画（案）  
及び当初予算（案）の概要



君 津 市

# 目次

I	令和6年度君津市総合計画実施計画（案）	
1	君津市総合計画実施計画の概要	1
2	令和6年度予算編成方針（要旨）	
(1)	総合計画の推進	2
(2)	財政状況	2
(3)	重点取組施策	3
3	実施計画	
(1)	重点取組施策	
ア	子育て	3
イ	教育	4
ウ	住まい	4
(2)	将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業	
ア	柱1 経済と環境が調和したまち	5
イ	柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち	6
ウ	柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち	6
エ	柱4 快適で安心して暮らせるまち	7
オ	柱5 とともに創る次世代につながるまち	8
II	令和6年度当初予算（案）の概要	
1	予算規模	10
2	一般会計	
(1)	歳入	12
(2)	歳出	14
3	一般会計歳入歳出予算の状況	17
4	特別会計	19
5	公営企業会計	22
6	部別主要事業（一般会計）	23
	資料	
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費	51
	都市計画税・入湯税の充当状況	52
	一般会計予算規模等の推移	53

# I 令和6年度君津市総合計画実施計画（案）

## 1 君津市総合計画実施計画の概要

君津市総合計画は、本市が目指すべき将来の姿を示すとともに、その実現に向けた取組の方向性を示す“総合的な行財政運営の指針”であり、まちづくりにおける最上位の計画として位置付けられ、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つの階層により構成されます。

君津市総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）は、君津市総合計画前期基本計画に定める分野ごとの施策を推進するための事業を示す計画です。

なお、実施計画は毎年度の予算編成と連動していることから、概要のみを示すものとします。



(出所) 君津市総合計画

## 2 令和6年度予算編成方針（要旨）

### (1) 総合計画の推進

令和6年度は総合計画の3年目であり、前期基本計画の中間年度です。これまで、計画の実効性を確保する財政運営や経営改革の取組と三位一体的に進めてきたところですが、本市を取り巻く環境は、刻一刻と変化しており、時代に応じた市民ニーズを的確に捉え、持続可能な行財政運営を行う必要があります。

本市は、総合計画において持続可能なまちづくりのために、転出抑制・転入促進を図るとともに、関係人口を拡大し、つながりの連鎖による更なるまちの活性化を図ることにより、令和12年の人口フレームを、7.7万人としています。この人口フレームを実現するため、5つの柱ごとの施策、4つの戦略的プロジェクトを総合計画に掲げたところですが、厳しい財政状況の中、限られた予算を効率的に運用し、着実に取り組まなければなりません。

### (2) 財政状況

令和4年度の経常収支比率は、物価高騰による物件費や子ども・子育て支援新制度の支給対象施設が増えたことなどによる扶助費の増、さらに人件費や公債費の増などにより、前年度から5.0ポイント増と大幅に悪化し、94.9%となりました。

さらに、令和5年度の予算編成では、財政調整基金を令和4年度末残高の3分の1に相当する約20億円を取り崩すほか、市債の年度末残高は過去最大であった平成17年度以来となる200億円を超える見込みであり、大規模な投資事業が継続して予定される今後についても、さらなる地方債残高の増加が懸念されます。

財政需要が年々増す中、長期化する物価高騰や世界的な経済情勢の悪化などから歳入の先行きは極めて不安定と言わざるを得ず、今後においても厳しい財政運営が考えられます。

### (3) 重点取組施策

本市の置かれる状況を踏まえながらも、予算編成に当たっては、メリハリをもって施策を展開する必要があります。このことから、人口減少が続く本市の実情等を十分に捉え、特に若い世代の人口流出に歯止めをかけ、誰もが将来にわたり君津に住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりに向けて、「子育て」「教育」「住まい」に資する取組を重点的に行ってまいります。

## 3 実施計画

### (1) 重点取組施策

#### ア 子育て

子育て世代を支援し、子どもたちとその家族が健やかに成長できる環境づくりに取り組みます。

#### ○きみつ赤ちゃん応援パック事業（24,072千円）

紙おむつ等の配達及び相談支援により、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、公民館事業などと連携した交流イベントを実施することにより、子育て世帯のコミュニティの輪を広げていきます。



（柱 3-1 子育て）

#### ○放課後児童健全育成事業（113,267千円）

保護者会運営から民間事業者等への運営主体移行の推進や補助金の拡充による支援により保護者の負担軽減等を図り、安定した運営による安心・安全な児童の居場所づくりに取り組みます。



（柱 3-1 子育て）

## イ 教育

単なる知識の習得だけでなく、問題解決能力や創造性など、幅広いスキルを育む質の高い教育を受けられるような教育環境を整備します。

### ○ I C T 活用推進事業（241,302 千円）

学校と保護者双方向の連携を円滑に行うことができるアプリケーションを新たに導入します。市で I C T 支援員を雇用し、児童生徒や学校のニーズに応じた I C T 支援を行います。

（柱 3-2 学校教育）



### ○外国語教育推進事業（44,461 千円）

English Day Camp（小学生対象）、E i k e n Practice（中学生対象）を実施します。コーディネーター A L T によるハロウィン・クリスマスイベント、またフォニックスレッスンを希望する学校で実施します。

（柱 3-2 学校教育）



### ○きみつ S D G s 教育推進事業（8,500 千円）

きみつ SDGs×つながる山・川・海学習プログラムを市内小中学校において継続して実施します。

（柱 3-2 学校教育）



## ウ 住まい

転出超過が続いている状況を踏まえ、良質な住宅の普及促進や都市空間の新たな魅力づくりに取り組むなど、子育て世代が住みやすい住環境を整備します。

○中古住宅取得補助事業（32,612 千円）

市内に中古住宅を取得した方に対し、補助金を交付します。

（柱 4-7 都市創造・住まい）



○空家等対策推進事業（2,530 千円）

空家等の適切な管理に加え、発生抑制や利活用など、効果的な施策を展開します。

（柱 1-3 環境共生）

○家庭用省エネ・再エネ設備等導入促進事業（14,883 千円）

住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）、窓の断熱改修、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び V2H 充放電設備を導入する方に対し、設置に要する経費の一部を補助します。

（柱 1-3 環境共生）



(2) 将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業

将来ビジョンの実現に向けて取り組む 5 つの柱ごとの主な事業を掲載します。  
なお、「(1) 重点取組施策」に掲載した事業は除きます。

ア 柱 1 経済と環境が調和したまち

◆商工業振興

○ふるさとときみつ応援寄附金事業（261,683 千円）

○企業立地促進事業（27,029 千円）

○君津インターチェンジ周辺土地利用検討事業（10,582 千円）

◆農林業振興

- 有害獣捕獲等促進事業（62,186 千円）
- 農地集積推進事業（8,062 千円）

◆環境共生

- 残土・不法投棄対策事業（5,658 千円）
- 脱炭素社会推進事業（3,628 千円）
- 水質汚濁調査事業（3,472 千円）

◆観光振興

- 郡ダム湖面活用推進事業（1,781 千円）

イ 柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

◆地域福祉

- 生活困窮者等自立相談支援事業（37,955 千円）

◆高齢者福祉

- ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業（3,518 千円）

◆障害者福祉

- 障害福祉サービス費支給事業（1,906,133 千円）
- 相談支援事業（29,005 千円）

◆保健・医療

- 各種がん検診事業（75,032 千円）

◆スポーツ推進

- スポーツ推進事業（1,783 千円）

ウ 柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

◆子育て

- 民間保育園運営費等補助事業（148,436 千円）
- 妊婦乳児健康診査事業（43,271 千円）



- 児童虐待防止対策事業（17,836 千円）
- こども家庭センター運営事業（5,722 千円）

◆学校教育

- 中学校空調設備設置事業（229,680 千円）
- 学校支援事業（65,136 千円）
- 君津中学校長寿命化改修事業（4,433 千円）

◆生涯学習

- 公民館等再整備事業（16,120 千円）
- 中央図書館読書推進事業（176 千円）

◆文化・芸術振興

- 市民文化ホール関係費（157,279 千円）
- 文化財活用事業（932 千円）
- 企画展示事業（719 千円）

◆多文化共生

- 国際交流推進事業（2,463 千円）

工 柱 4 快適で安心して暮らせるまち

◆防災・減災

- 地籍調査事業（8,224 千円）
- 地区防災計画策定事業（3,193 千円）
- 地域防災力向上事業（1,082 千円）

◆道路

- 4号幹線歩道整備（宮下～大山野地先）（7,070 千円）

◆上下水道

- かずさ水道広域連合企業団出資金等（49,291 千円）
- 君津富津広域下水道組合負担金（470,000 千円）

◆消防・救急

- 消防団員報酬等関係費（55,722 千円）

- 消防団活動関係費（14,907 千円）
- 消防水利整備事業（13,644 千円）
- ◆防犯・消費生活・交通安全
  - 防犯推進事業（12,493 千円）
  - 交通安全対策推進事業（4,154 千円）
- ◆移動
  - 総合交通体系整備促進事業（970 千円）
- ◆都市創造・住まい
  - 内みのわ運動公園リニューアル事業（24,731 千円）

オ 柱5 ともに創る次世代につながるまち
----------------------

- ◆パートナーシップ
  - 市民協働のまちづくり推進事業（6,589 千円）
- ◆地域コミュニティ
  - 清和地域拠点複合施設管理事業（23,086 千円）
  - 地域づくり協議会支援事業（2,138 千円）
- ◆人権・男女共同参画
  - 市民相談事業（3,036 千円）
  - 男女共同参画施策推進事業（1,019 千円）
  - 人権施策推進事業（320 千円）
- ◆公共施設マネジメント
  - 市有財産処分事業（18,759 千円）
  - 公共施設マネジメント推進事業（2,903 千円）
- ◆シティプロモーション
  - シティプロモーション推進事業（5,091 千円）
- ◆行財政マネジメント
  - 庁内情報系整備運営事業（231,946 千円）
  - DX推進事業（13,931 千円）

○職員エンゲージメント向上事業（12,321 千円）

## Ⅱ 令和6年度当初予算（案）の概要

### 1 予算規模

令和6年度においては、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、5つの柱ごとの施策や4つの戦略的プロジェクトを着実に進めるため、時代に応じた市民ニーズを的確に把握し、メリハリをもって施策を展開する予算といたしました。

歳出では、高齢化の進展等による扶助費の増や長期化する物価高の影響による物件費の増、加えて学校・保育園・拠点施設整備等の大規模な投資事業の継続実施による公債費の増等の理由から、前年度と比較して約4億円の経常的経費の増加を見込んでいます。また、投資的経費については、大和田・坂田小学校統合施設整備事業や内みのわ運動公園リニューアル事業、公民館等再整備事業など大規模事業を予定しており、大きな財政負担が伴いますが、着実に進めてまいります。

歳入では、その根幹をなす市税において、景気の緩やかな回復の状況などから2億600万円の増収を見込みつつ、国・県支出金や市債の活用により確保するとともに、財政調整基金の繰入れで対応いたしました。

その結果、一般会計の予算規模は、当初予算としては過去3番目の規模となる356億3,000万円、前年度比3億4,000万円、0.9%の減となりました。

特別会計につきましては、予算規模181億1,300万円、前年度比2億8,300万円、1.5%の減となっております。増減の主なもの、保険給付費の減が見込まれることによる国民健康保険特別会計事業勘定、5億7,700万円の減、国の介護報酬改定や保険給付費の増が見込まれることによる介護保険特別会計、3億5,800万円の増などによるものです。

また、令和6年度から公営企業会計に移行しました農業集落排水事業会計の予算規模は、4,589万1千円となりました。

(参考)

- ・ 国家予算案

1兆1,257億17億円（前年度比 1兆8,095億円、1.6%の減）

- ・ 千葉県予算案

2兆1,077億円（前年度比 894億2,500万円、4.1%の減）

[会計別の予算規模]

(単位：千円, %)

会 計 名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比 較	増減率	
一 般 会 計	35,630,000	35,970,000	△ 340,000	△ 0.9	
特 別 会 計	18,113,000	18,396,000	△ 283,000	△ 1.5	
国民健康 保険会計	事業勘定	8,670,000	9,247,000	△ 577,000	△ 6.2
	直診勘定	91,000	99,000	△ 8,000	△ 8.1
農業集落排水事業会計	0	44,000	△ 44,000	皆減	
介護保険会計	8,018,000	7,660,000	358,000	4.7	
後期高齢者医療会計	1,334,000	1,346,000	△ 12,000	△ 0.9	
一般会計・特別会計合計	53,743,000	54,366,000	△ 623,000	△ 1.1	
農業集落排水事業会計	45,891	0	45,891	皆増	
合 計	53,788,891	54,366,000	△ 577,109	△ 1.1	

※令和6年度から農業集落排水事業は公営企業会計に移行

## 2 一般会計

### (1) 歳入

歳入の根幹をなす市税については、固定資産税が減収となるものの、個人・法人合わせた市民税の増収などにより、市税全体では増収を見込んでいます。また、国・県支出金や市債の活用、財政調整基金の繰入れなどにより確保しました。

#### [主な増減理由]

- ア 市税は、評価替えや償却資産の減価償却などの影響から固定資産税が減収となるものの、景気の緩やかな回復による個人・法人合わせた市民税の増収などにより、178億4,700万円（前年度比 2億600万円、1.2%の増）を見込んでいます。
- イ 財産収入は、普通財産の売却収入などにより、5億1,212万8千円（前年度比 2億3,780万6千円、86.7%の増）を見込んでいます。
- ウ 繰入金は、財政調整基金からの繰入れの減により、13億1,856万7千円（前年度比 6億7,488万8千円、33.9%の減）を見込んでいます。
- エ 各種交付金は、地方消費税交付金の減などにより、26億3,687万3千円（前年度比 2億6,643万2千円、9.2%の減）を見込んでいます。
- オ 国庫支出金は、学校施設環境改善交付金、児童手当国庫負担金の増などにより、53億8,452万6千円（前年度比 7億7,993万1千円、16.9%の増）を見込んでいます。
- カ 県支出金は、畜産競争力強化対策整備事業県補助金、介護施設等整備事業交付金の減などにより、23億5,676万円（前年度比 5億1,502万4千円、17.9%の減）を見込んでいます。
- キ 市債は、公立保育園整備事業債、清和地区拠点施設整備事業債の減などにより、22億8,110万円（前年度比 5億8,510万円、20.4%の減）を見込んでいます。

# 歳入内訳

(単位：千円，%)

区分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	(1)市税	17,847,000	50.1	17,641,000	49.1	206,000	1.2
	(2)分担金及び負担金	160,226	0.5	171,762	0.5	△ 11,536	△ 6.7
	(3)使用料及び手数料	418,976	1.2	426,369	1.2	△ 7,393	△ 1.7
	(4)財産収入	512,128	1.4	274,322	0.8	237,806	86.7
	(5)寄附金	564,002	1.6	412,002	1.1	152,000	36.9
	(6)繰入金	1,318,567	3.7	1,993,455	5.5	△ 674,888	△ 33.9
	(7)繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
	(8)諸収入	1,268,842	3.6	920,206	2.6	348,636	37.9
自主財源計		22,389,741	62.9	22,139,116	61.6	250,625	1.1
依存財源	(9)地方譲与税	580,000	1.6	584,000	1.6	△ 4,000	△ 0.7
	(10)利子割交付金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
	(11)配当割交付金	74,000	0.2	76,000	0.2	△ 2,000	△ 2.6
	(12)株式等譲渡所得割交付金	61,000	0.2	65,000	0.2	△ 4,000	△ 6.2
	(13)法人事業税交付金	219,000	0.6	213,000	0.6	6,000	2.8
	(14)地方消費税交付金	2,000,000	5.6	2,263,000	6.3	△ 263,000	△ 11.6
	(15)ゴルフ場利用税交付金	146,000	0.4	149,000	0.4	△ 3,000	△ 2.0
	(16)自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	(17)環境性能割交付金	52,000	0.2	47,000	0.1	5,000	10.6
	(18)地方特例交付金	69,700	0.2	74,500	0.2	△ 4,800	△ 6.4
	(19)地方交付税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	(20)交通安全対策特別交付金	10,172	0.0	11,804	0.0	△ 1,632	△ 13.8
	(21)国庫支出金	5,384,526	15.1	4,604,595	12.8	779,931	16.9
	(22)県支出金	2,356,760	6.6	2,871,784	8.0	△ 515,024	△ 17.9
	(23)市債	2,281,100	6.4	2,866,200	8.0	△ 585,100	△ 20.4
依存財源計		13,240,259	37.1	13,830,884	38.4	△ 590,625	△ 4.3
合計		35,630,000	100.0	35,970,000	100.0	△ 340,000	△ 0.9

## (2) 歳出

扶助費及び公債費の義務的経費の増や物価高の影響による物件費の増等、経常的経費の増加を見込みました。投資的経費では、大和田・坂田小学校統合施設整備事業など大規模事業を予定しております。

### [主な増減理由]

- ア 人件費は、負担金制度の改正による総合事務組合の負担金の減などから、83億5,955万9千円（前年度比 1億651万6千円、1.3%の減）となりました。
- イ 扶助費は、障害福祉サービス費支給事業、児童手当給付事業などの増により、77億3,294万4千円（前年度比 4億1,002万4千円、5.6%の増）となりました。
- ウ 公債費は、借入額の増から、20億9,421万3千円（前年度比 1億5,803万6千円、8.2%の増）となりました。
- エ 維持補修費は、小・中学校の校舎等維持補修事業、情報発信施設等維持管理事業の減などにより、2億5,738万9千円（前年度比 5,074万2千円、16.5%の減）となりました。
- オ 補助費等は、富津聖苑解体事業負担金、産地生産基盤パワーアップ事業の減などにより、30億9,945万7千円（前年度比 1億7,243万円、5.3%の減）となりました。
- カ 投資及び出資金は、かずさ水道広域連合企業団出資金の減などにより、1億6,332万7千円（前年度比 2億9,876万4千円、64.7%の減）となりました。
- キ 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金の減により、22億3,225万5千円（前年度比 7,103万7千円、3.1%の減）となりました。
- ク 投資的経費は、(仮称)貞元保育園整備事業、清和地区拠点施設整備事業の完了に伴う減などにより、39億5,950万6千円（前年度比 3億9,898万円、9.2%の減）となりました。



# 歳出内訳（性質別）

（単位：千円，％）

区 分		令和6年度予算額		令和5年度予算額		比 較	増減率	
			構成比		構成比			
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	(1)人件費	8,359,559	23.5	8,466,075	23.5	△ 106,516	△ 1.3
		(2)扶助費	7,732,944	21.7	7,322,920	20.4	410,024	5.6
		(3)公債費	2,094,213	5.9	1,936,177	5.4	158,036	8.2
	義務的経費計		18,186,716	51.1	17,725,172	49.3	461,544	2.6
	(4)物件費	7,071,673	19.8	6,885,701	19.1	185,972	2.7	
	(5)維持補修費	257,389	0.7	308,131	0.9	△ 50,742	△ 16.5	
	(6)補助費等	3,099,457	8.7	3,271,887	9.1	△ 172,430	△ 5.3	
	経常的経費計		28,615,235	80.3	28,190,891	78.4	424,344	1.5
そ の 他 経 費	(7)積立金	346,717	1.0	344,680	0.9	2,037	0.6	
	(8)投資及び出資金	163,327	0.4	462,091	1.3	△ 298,764	△ 64.7	
	(9)貸付金	212,960	0.6	210,560	0.6	2,400	1.1	
	(10)繰出金	2,232,255	6.3	2,303,292	6.4	△ 71,037	△ 3.1	
	(11)予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
その他経費計		3,055,259	8.6	3,420,623	9.5	△ 365,364	△ 10.7	
投 資 的 経 費	(12)普通建設事業費	3,959,500	11.1	4,358,480	12.1	△ 398,980	△ 9.2	
	(13)災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0	
	投資的経費計		3,959,506	11.1	4,358,486	12.1	△ 398,980	△ 9.2
合 計		35,630,000	100.0	35,970,000	100.0	△ 340,000	△ 0.9	

## （普通建設事業費の内訳）

普 通 建 設 事 業 費	債務負担行為事業	86,427	0.2	83,486	0.2	2,941	3.5
	純建設事業費	3,873,073	10.9	4,274,994	11.9	△ 401,921	△ 9.4
	補助事業	638,490	1.8	1,074,774	3.0	△ 436,284	△ 40.6
	単独事業	3,234,583	9.1	3,200,220	8.9	34,363	1.1

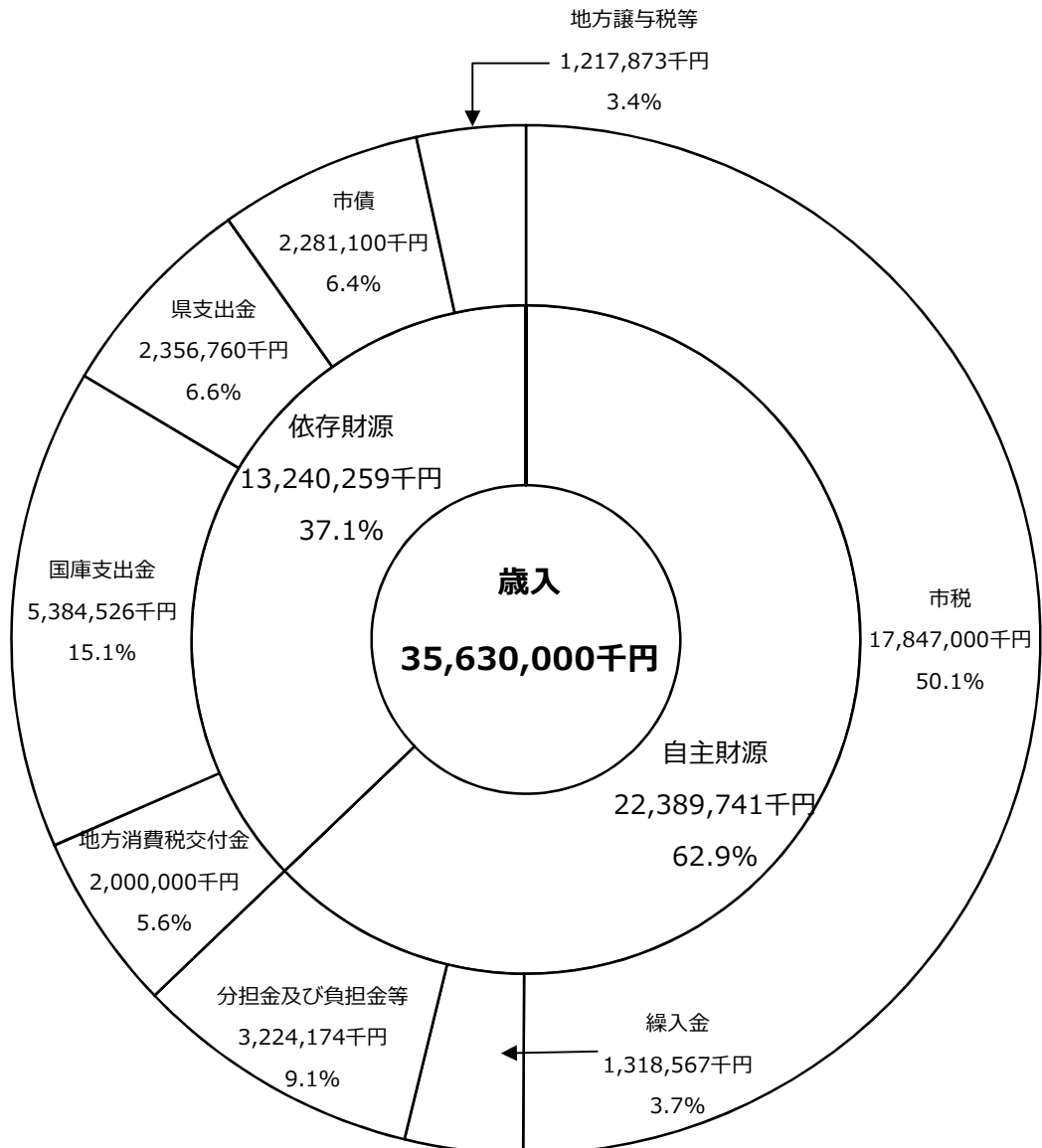
## 歳出内訳（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
(1)議会費	290,553	0.8	295,933	0.8	△ 5,380	△ 1.8
(2)総務費	5,214,212	14.6	6,239,226	17.4	△ 1,025,014	△ 16.4
(3)民生費	12,380,003	34.7	13,132,198	36.5	△ 752,195	△ 5.7
(4)衛生費	4,103,065	11.5	4,401,801	12.2	△ 298,736	△ 6.8
(5)労働費	48,737	0.1	39,438	0.1	9,299	23.6
(6)農林水産業費	738,428	2.1	1,212,195	3.4	△ 473,767	△ 39.1
(7)商工費	699,114	2.0	718,398	2.0	△ 19,284	△ 2.7
(8)土木費	2,370,810	6.7	2,498,598	6.9	△ 127,788	△ 5.1
(9)消防費	1,830,062	5.1	1,741,628	4.8	88,434	5.1
(10)教育費	5,760,797	16.2	3,654,402	10.2	2,106,395	57.6
(11)災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
(12)公債費	2,094,213	5.9	1,936,177	5.4	158,036	8.2
(13)予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
合 計	35,630,000	100.0	35,970,000	100.0	△ 340,000	△ 0.9

### 3 一般会計歳入歳出予算の状況

#### 【歳入】

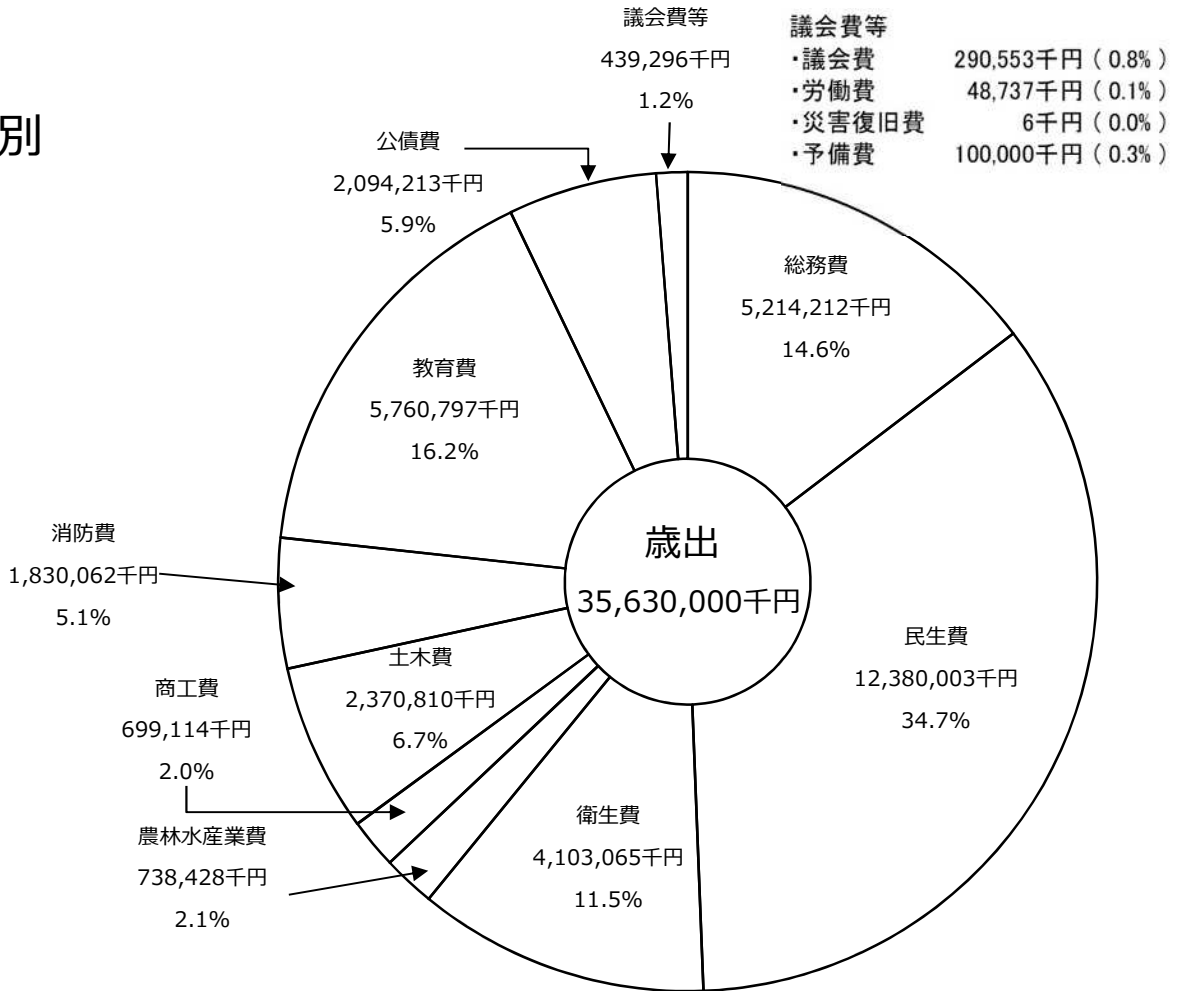


分担金及び負担金等	・ 分担金及び負担金	160,226千円 (0.5%)
	・ 使用料及び手数料	418,976千円 (1.2%)
	・ 財産収入	512,128千円 (1.4%)
	・ 寄附金	564,002千円 (1.6%)
	・ 繰越金	300,000千円 (0.8%)
	・ 諸収入	1,268,842千円 (3.6%)

地方譲与税等	・ 地方譲与税	580,000千円 (1.6%)
	・ 利子割交付金	5,000千円 (0.0%)
	・ 配当割交付金	74,000千円 (0.2%)
	・ 株式等譲渡所得割交付金	61,000千円 (0.2%)
	・ 法人事業税交付金	219,000千円 (0.6%)
	・ ゴルフ場利用税交付金	146,000千円 (0.4%)
	・ 自動車取得税交付金	1千円 (0.0%)
	・ 環境性能割交付金	52,000千円 (0.2%)
	・ 地方特例交付金	69,700千円 (0.2%)
	・ 地方交付税	1,000千円 (0.0%)
	・ 交通安全対策特別交付金	10,172千円 (0.0%)

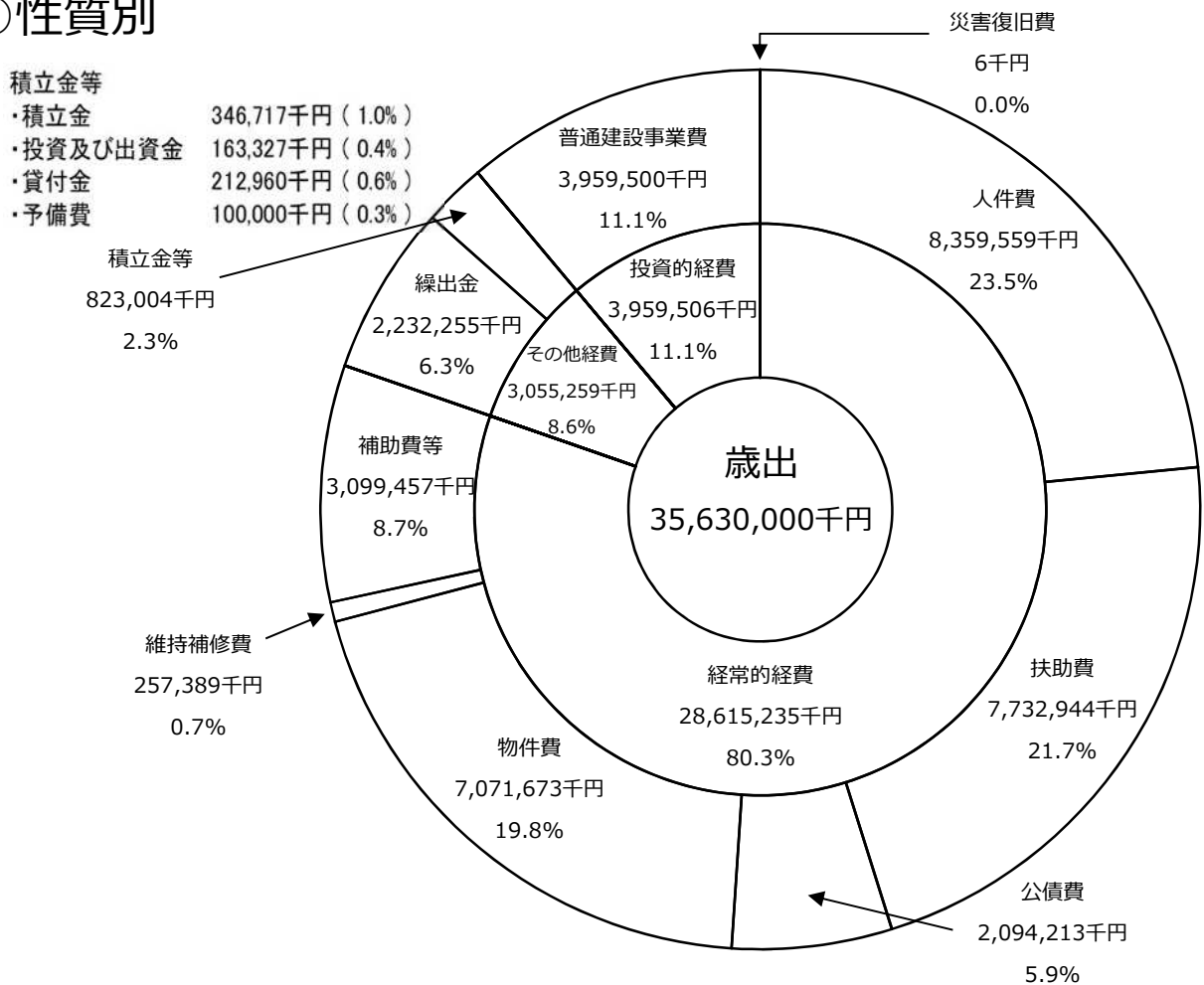
# 【歳出】

## ○目的別



議会費等	
・議会費	290,553千円 (0.8%)
・労働費	48,737千円 (0.1%)
・災害復旧費	6千円 (0.0%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

## ○性質別



積立金等	
・積立金	346,717千円 (1.0%)
・投資及び出資金	163,327千円 (0.4%)
・貸付金	212,960千円 (0.6%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

積立金等  
823,004千円  
2.3%

## 4 特別会計

### 国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

歳入				歳出				(単位：千円,%)
款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率	款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率	
(1)国民健康保険税	1,550,527	1,697,162	△ 8.6	(1)総務費	195,309	259,067	△ 24.6	
(2)国庫支出金	1	1	0.0	(2)保険給付費	5,995,933	6,458,161	△ 7.2	
(3)県支出金	6,092,727	6,557,447	△ 7.1	(3)国民健康保険 事業費納付金	2,266,761	2,300,227	△ 1.5	
(4)財産収入	528	303	74.3	(4)財政安定化基金 拠出金	1	1	0.0	
(5)寄附金	1	1	0.0	(5)保健事業費	114,801	127,051	△ 9.6	
(6)繰入金	820,791	786,680	4.3	(6)積立金	528	303	74.3	
(7)繰越金	150,000	150,000	0.0	(7)公債費	2	2	0.0	
(8)諸収入	55,424	55,405	0.0	(8)諸支出金	66,665	72,185	△ 7.6	
(9)市債	1	1	0.0	(9)予備費	30,000	30,000	0.0	
				廃 共同事業拠出金	0	3	△ 100.0	
計	8,670,000	9,247,000	△ 6.2	計	8,670,000	9,247,000	△ 6.2	

(1) 国民健康保険税及び保険給付費は、被保険者数の減少に伴い、減額を見込む。

### 国民健康保険特別会計予算（直営診療施設勘定）

歳入				歳出				(単位：千円,%)
款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率	款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率	
(1)診療収入	38,105	42,573	△ 10.5	(1)総務費	69,261	72,625	△ 4.6	
(2)使用料及び手数料	134	187	△ 28.3	(2)医業費	17,058	21,694	△ 21.4	
(3)財産収入	271	271	0.0	(3)公債費	681	681	0.0	
(4)繰入金	48,462	51,932	△ 6.7	(4)予備費	4,000	4,000	0.0	
(5)繰越金	4,000	4,000	0.0					
(6)諸収入	28	37	△ 24.3					
計	91,000	99,000	△ 8.1	計	91,000	99,000	△ 8.1	

(1) 繰入金は、一般会計からの運営補助費として、48,462千円を計上

(2) 医業費は、医療材料費が減少したことから、減額を見込む。

## 農業集落排水事業特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円,%)							
款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率	款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率
(1)使用料及び手数料	0	2,205	皆減	(1)農業集落排水事業費	0	29,024	皆減
(2)繰入金	0	28,719	皆減	(2)公債費	0	12,476	皆減
(3)繰越金	0	2,074	皆減	(3)予備費	0	2,500	皆減
(4)諸収入	0	2	皆減				
(5)市債	0	11,000	皆減				
計	0	44,000	皆減	計	0	44,000	皆減

(1) 農業集落排水事業は特別会計から公営企業会計に移行

## 介護保険特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円,%)							
款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率	款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率
(1)保険料	1,865,822	1,694,676	10.1	(1)総務費	210,823	214,669	△ 1.8
(2)使用料及び手数料	1	1	0.0	(2)保険給付費	7,515,616	7,080,534	6.1
(3)国庫支出金	1,665,760	1,610,998	3.4	(3)地域支援事業費	251,056	351,183	△ 28.5
(4)支払基金交付金	2,079,432	1,958,169	6.2	(4)基金積立金	834	563	48.1
(5)県支出金	1,122,863	1,082,746	3.7	(5)公債費	1	1	0.0
(6)財産収入	834	563	48.1	(6)諸支出金	29,670	3,050	872.8
(7)繰入金	1,279,814	1,309,381	△ 2.3	(7)予備費	10,000	10,000	0.0
(8)繰越金	2	2	0.0				
(9)諸収入	3,472	3,464	0.2				
計	8,018,000	7,660,000	4.7	計	8,018,000	7,660,000	4.7

(1) 繰入金のうち、一般会計負担分として、1,273,748千円を計上

## 後期高齢者医療特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円,%)							
款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率	款	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率
(1)後期高齢者医療 保険料	1,020,401	982,893	3.8	(1)総務費	51,254	122,001	△ 58.0
(2)繰入金	307,716	283,097	8.7	(2)後期高齢者医療 広域連合納付金	1,269,719	1,210,966	4.9
(3)諸収入	5,882	80,009	△ 92.6	(3)諸支出金	3,027	3,033	△ 0.2
(4)繰越金	1	1	0.0	(4)予備費	10,000	10,000	0.0
計	1,334,000	1,346,000	△ 0.9	計	1,334,000	1,346,000	△ 0.9

- (1) 後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加に伴い、増額を見込む。  
 (2) 諸収入及び総務費は、後期高齢者医療健診委託事業を一般会計に移行したことに伴い、減額を見込む。

## 5 公営企業会計

### 農業集落排水事業会計予算

(単位：千円,%)

科目		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減率
収益的収支	収入	33,045	0	皆増
	支出	43,925	0	皆増
資本的収支	収入	12,846	0	皆増
	支出	12,846	0	皆増
計	収入	45,891	0	皆増
	支出	56,771	0	皆増

(1) 農業集落排水事業は特別会計から公営企業会計に移行



## 6 部別主要事業（一般会計）

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
『総務部』			
・ 障害者就労支援事業	22,009	18,261	障害者雇用の促進を図るため、チャレンジドオフィス等へ会計年度任用職員として積極的に採用し、就労の場を提供する。
・ 情報公開・個人情報保護関係事業	861	864	市民に行政情報を公開することで市政への市民参加を促進するとともに、個人情報の保護を図り、公正で信頼される市政を推進する。
・ DX推進事業	13,931	24,431	行かなくてよい市役所の推進や、手続きナビゲーションサービスの導入により、市民の利便性を向上させる。 ※国費 1,222千円
・ 庁内情報系整備運営事業	231,946	245,004	庁内情報機器の管理運営を行い、執務環境を整備するとともに、職員間で円滑な連絡を行うことができるチャットツール、電子申請作成フォームの導入により、円滑な行政運営及び市民サービスの向上を図る。
・ 人材育成推進事業	3,764	4,276	職務に必要な知識、技能等を修得し、勤務能率の発揮及び推進のために研修の機会を与える。
・ 職員エンゲージメント向上事業	12,321	20,025	組織力・生産性を高める要素として注目されている「エンゲージメント」という概念を用いて意識改革を行うとともに、能力向上のための研修を実施する。
・ 庁用自動車購入事業	2,416	1,301	老朽化した公用車5台をリースにより更新する。
・ 本庁舎改修事業	94,611	3,476	本庁舎の外壁等の改修を実施する。
・ 庁舎整備基金積立金	300,620	300,221	本庁舎の再整備に向け、財源を確保するため、基金を積み立てる。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 経営改革推進事業	252	237	第3次君津市経営改革大綱及び第3次君津市経営改革実施計画に基づき、市民等の意見を改革に反映しながら、持続可能な行財政運営及び市民サービスの質の向上を図る。
◎ デジタル基盤改革関係事業	438,869	0	令和7年度末までに国が定める標準仕様書に則ったシステム改修を行うとともに、標準準拠システムへの移行にあたり、業務フローの見直しを行う。 ※国費 358,598千円
・ 情報発信施設等維持管理事業	16,289	44,605	防災行政無線施設の維持管理等を行うほか、フリーダイヤル等で防災行政無線の放送内容を提供する。
・ 地域防災力向上事業	1,082	2,101	災害対策コーディネーター養成講座を実施し、地域の防災リーダーとなる人材を養成する。 また、新規に設立した自主防災組織に対し、自主防災活動に必要な関係資機材等を交付する。 ※県費 534千円
・ 災害時通信機器整備事業	5,573	5,435	迅速な災害対応を行うため、衛星携帯電話、公用携帯電話、災害対策室用パソコン等のリースや災害対応用地理情報システムの維持管理を行う。
・ 地区防災計画策定事業	3,193	7,583	地区防災計画の策定を促進するため、講習会やワークショップ等を実施する。 ※県費 1,595千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『企画政策部』</b>			
・ 情報発信ツール管理運営事業	4,018	4,240	メール、SNS、ホームページを活用し、市政情報・防災情報等を市民へ迅速に、わかりやすく伝える。
・ 広報きみつ発行事業	21,578	20,609	市政情報を広く市民に知らせ、市政運営に対して市民の理解と協力を得るために、広報きみつを毎月1日に発行する。
・ シティプロモーション推進事業	5,091	5,730	各種メディアやマスコットキャラクターきみぴょんを活用し、君津の魅力を市内外に情報発信するなど、シティプロモーションを推進する。
・ 市有財産処分事業	18,759	15,318	空き公共施設等の売却や貸付により、地域活性化や遊休資産の有効活用を図る。
・ 総合交通体系整備促進事業	970	10,358	地域公共交通計画に基づき公共交通の利便性向上や利用促進を図る。
・ 不採算路線維持費補助金	77,557	59,721	生活バス路線への運行補助を行い市民の交通手段を確保する。
・ 国際交流推進事業	2,463	2,430	市民の国際交流活動の推進母体である君津市国際交流協会を支援するとともに、外国人市民向けの情報発信やゆかりのある国々との交流により国際交流を推進する。
・ 定住促進事業	358	803	移住関連イベントへの参加などを通じて、情報発信等を行うことにより本市への定住促進を図る。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ かずさ水道広域連合企業団 出資金等</li> </ul>	49,291	363,780	<p>かずさ水道広域連合企業団への出資金を通じ、配水管の改良・更新を推進する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設マネジメント推進 事業</li> </ul>	2,903	3,500	<p>公共施設情報を管理し、長期的な視点で管理方法を検討するなど、公共施設マネジメントを推進する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速バス通学支援事業</li> </ul>	17,697	12,453	<p>若い世代の転出を抑制し、定住を促進するため、高速バスで大学等へ通学する学生に定期代の一部を補助する。</p>

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『財政部』</b>			
・ 特別滞納整理事業	27,776	21,496	滞納管理システムの活用により、納付の履行監視や文書催告の発送等を効率的に実施するとともに、滞納処分の早期着手により滞納の累積を防止し、滞納額の縮減を図る。
・ 市税収納事務費	19,663	20,223	口座振替受付サービスの推進、コンビニエンスストア収納業務の委託や再発行納付書、督促状等の収税関係書類の作成、発送等、市税の徴収及び収納管理に要する経費
・ 土地評価業務関係費	13,548	29,507	次期評価替えに向け、第1年度の業務として用途地区・状況類似地区・標準宅地の見直し等の土地評価業務を行う。
・ 地方税電子化促進事業	6,321	5,681	地方税共同機構のエルタックスを利用し、電子データにより、所得税確定申告書の受取りや給与支払報告書の受付を行うほか、電子申告等を拡充し、課税事務の効率化と利用者の利便性向上を図る。
・ 長期借入金償還金	1,994,161	1,859,922	平成6年度から令和4年度借入れ分の償還元金
・ 長期及び一時借入金利子	100,052	76,255	平成6年度から令和5年度借入れ分の償還利子及び一時借入金利子

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『市民生活部』</b>			
・ 清和地域拠点複合施設管理事業 (旧：清和地区拠点施設管理事業)	23,086	12,704	旧秋元小学校を活用し、新たな地域拠点として清和地域市民センター・清和公民館・清和こども園・清和地域活性化センターを集約した清和地域拠点複合施設の管理を行う。 ※国費 2,395千円
・ コミュニティバス等運行事業			交通空白地域の解消のため、沿線地区における市民の交通手段として、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーを運行する。
・ 小糸川循環線バス運行事業	65,847	64,622	君津駅南口、君津バスターミナル、君津グラウンド・ゴルフ場等を循環
・ 中島・豊英線バス運行事業	48,774	48,966	鈴木病院前から中島、粟倉等を経由し、県民の森間を往復
・ 人見・大和田・神門線バス運行事業	23,093	23,115	市役所、君津駅北口、神門、大和田郵便局等を循環
・ デマンド交通事業	39,932	39,220	小櫃、上総地区を運行
・ 自治会振興交付金	5,620	5,836	地域の自治会活動を支援することで、住民自治の振興を図る。
・ 自治会集会施設整備事業	2,150	920	自治会が行う集会施設の修繕等の施設整備に対して助成する。
・ 市民協働のまちづくり推進事業	6,589	7,656	市民主体の個性あふれる活力に満ちた地域社会をつくるため、市民、市民活動団体及び事業者等と連携、協力するとともに、自主的に行う事業を支援することなどにより、協働によるまちづくりを推進する。 ※国費 2,200千円
・ 地域づくり協議会支援事業 (旧：まちづくり協議会支援事業)	2,138	668	地域・住民が主体となってまちづくりや地域課題の解決に意欲的に取り組む新たな地域づくり協議会の設立を支援する。 ※国費 1,050千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・交通安全対策推進事業	4,154	3,667	幼稚園、保育園、小中学校、シニアクラブ等を対象に、交通安全教室を開催する。
・防犯推進事業	12,493	16,163	専任防犯巡視員による巡回パトロールの実施や自主防犯パトロール隊への支援を行うほか、防犯カメラの運用や防犯ボックスの運営により防犯対策を推進する。 ※県費 3,250千円
・マイナンバーカード交付事務関係費	34,806	86,356	マイナンバーカードの交付等に関連する事務経費 ※国費 34,799千円
・証明書コンビニ交付事業	11,936	12,675	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書の自動交付サービスを行う。
・市民相談事業	3,036	3,147	法律相談、市民相談及び結婚相談等の各種相談を実施し、様々な相談に対し適切な助言を行い、市民の福祉の増進を図る。 ※県費 144千円
・人権施策推進事業	320	429	人権相談窓口の開設により、市民が人権問題で孤立しない体制づくりに努めるとともに、人権問題に対する正しい理解を深めるための講演会等を開催する。 ※県費 305千円
・男女共同参画施策推進事業	1,019	1,409	男女共同参画計画に基づき各種事業を展開することで、それぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指す。 ※国費 417千円 県費 28千円
・消費生活センター事業	2,780	4,730	消費生活に関する契約上のトラブル、悪質な勧誘などの相談について問題解決のための助言や情報提供を行うほか、消費者教育を通じ、被害を回避できる自立した消費者を育成する。 ※県費 542千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『福祉部』</b>			
・ 社会福祉協議会運営助成金	83,584	86,000	市民の社会福祉に対する理解と関心を深め、地域福祉の増進に寄与している社会福祉協議会の運営費を助成する。
・ 地域コミュニティづくり推進支援事業	7,829	7,829	地区社会福祉協議会やボランティア活動など地域コミュニティ推進に係る自主事業を補助する。
・ 避難行動要支援者支援事業	3,443	3,685	要支援者一人ひとりの個別避難計画の策定を進めるとともに、関係機関へ情報提供を行う。
・ 生活困窮者等自立相談支援事業	37,955	32,382	生活困窮者の生活、就労、家計相談や住居確保給付金の支給を行う。 また、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 ※国費 21,542千円 ※県費 1,675千円
・ 障害者自立支援給付事業	2,113,032	1,943,393	障害者総合支援法に基づく居宅介護や生活介護等の障害福祉サービス費の支給、自立支援医療費の支給、補装具費の支給等を行う。 ※国費 1,035,137千円 ※県費 535,345千円
・ 地域生活支援事業	110,115	108,942	障害者総合支援法に基づく相談支援や基幹相談支援センターの設置、ヘルパーによる移動支援、施設での日中一時支援、創作や生産活動の場を提供する地域活動支援及び日常生活用具給付等を行う。 ※国費 23,010千円 ※県費 11,547千円
・ 障害児通所等支援事業	435,025	346,086	児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支援により、障害児の日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行い、社会との交流促進を図る。 ※国費 217,173千円 ※県費 108,586千円



※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 重度心身障害者医療費助成事業	154,170	174,219	重度心身障害者の医療費を助成する。 ※県費 77,066千円
・ 精神障害者医療費給付及び相談事業	41,474	43,157	精神障害者の医療費を助成する。 また、精神保健福祉士等が精神障害者やその家族等の相談に応じる。
・ 心身障害者(児)福祉手当支給事業	65,212	65,882	在宅の重度心身障害者(児)又はその介護者に福祉手当を支給する。 ※県費 5,125千円
・ 老人ホーム入所措置事業 (旧：養護老人ホーム入所措置事業)	27,784	18,275	家庭環境や住居の状況等により、在宅で日常生活を営むことに支障がある低所得の高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。
・ ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業	10,437	7,023	65歳以上の在宅のひとり暮らし又は75歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方を対象に、緊急通報システムを設置し、急な疾病等緊急時の救急要請に対応する。
・ ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業	3,518	2,207	75歳以上の在宅のひとり暮らしで要介護または要支援認定を受けた非課税の高齢者に対し、タクシーほか複数の交通手段で利用可能な共通利用券を交付する。
・ 介護予防・地域支え合い事業	5,933	12,918	高齢者福祉対策の向上を図るため、介護予防等の知識の普及や健康増進運動教室等を開催し、フレイル予防に努める。
・ 成年後見制度利用支援事業	2,129	1,358	認知症等により判断能力が不十分な高齢者について、様々な事情により成年後見人の申立てが困難な高齢者の代わりに、市が申立てを行う。 また、後見人報酬の支払いが困難な場合、市が助成を行う。
・ 市シルバー人材センター補助金	7,780	9,179	君津市シルバー人材センターに補助金を交付することで、その活動を支援し、高齢者の就業機会の増大などを図る。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 介護人材確保対策事業	1,504	1,675	介護に従事する人材を確保し、本市における介護保険サービスの安定的な提供に資するための事業を実施する。 ※県費 1,127千円
・ 生活保護費	1,526,578	1,509,990	生活、住宅、教育、出産、生業、医療、介護、葬祭の各扶助を行い最低限度の生活を保障し自立の助長を図る。 ※国費 1,144,932千円 ※県費 15,064千円
・ 保健事業・介護予防一体的実施関係事業	5,931	4,554	千葉県後期高齢者医療連合の委託を受け、フレイル予防の保健事業（健診事後ハイリスク訪問・出前講座）を実施する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『健康こども部』</b>			
・ 学校開放事業	928	938	小学校及び中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で、スポーツの場として市民に開放する。
・ スポーツ広場等管理経費	29,375	29,023	市民がスポーツを楽しめる場所として、快適な利用ができるようスポーツ広場等の維持管理を図る。
・ スポーツ推進事業	1,783	1,068	市民が運動、スポーツに興味、関心を持てるようスポーツイベント、各種大会等を開催し、スポーツを通じた健康増進を図る。
・ きみつ赤ちゃん応援パック事業	24,072	26,535	生後3か月から満1歳までの乳児を養育する保護者に対し、紙おむつ等の定期配達による声かけ訪問を行い、保護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。 ※国費 429千円
・ 児童虐待防止対策事業	17,836	17,506	児童の健全育成のため、家庭環境や親子関係、養育等に関する相談体制を整えるとともに、児童虐待防止にあたっては、要保護児童等の見守りを関係機関のネットワークにより対応し、適切な支援や助言等を行う。 ※国費 8,339千円 ※県費 1,015千円
・ 放課後児童健全育成事業	113,267	88,524	放課後(土曜・長期休暇等含む。)の子どもの居場所を確保するため、運営費の補助等により、クラブ運営を支援する。 ※国費 37,217千円 ※県費 37,217千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 児童手当給付事業	1,093,740	972,690	中学校修了前に加え、令和6年10月から、対象児童を高校生年齢まで延長するとともに、所得制限の撤廃、第3子以降手当額引上げ等の拡充を実施し、家庭の安定と児童の健やかな成長を支援する。 ※国費 815,606千円 ※県費 139,073千円
・ 子ども・子育て支援事業	8,829	4,595	子どもに関する施策及び各分野の関連施策を一体的に実施し、君津市総合計画に掲げる「安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち」の実現を一層推進するため、君津市こども計画を策定する。
・ ファミリーサポートセンター事業	3,704	3,566	子育ての援助を受けたい方と援助したい方を会員とし、相互援助活動を支援することで、地域の子育て力及びコミュニティの向上を図る。 ※国費 1,077千円 ※県費 1,065千円
◎ 市立保育園等施設補修事業 ◎ 小櫃保育園空調設備更新事業	18,997	0	小櫃保育園の空調設備の経年劣化による不具合を解消し、良好な保育環境を提供するため、更新工事を実施する。
・ 民間保育園運営費等補助事業	148,436	133,732	保育士の処遇改善や、延長保育、一時預かり事業の運営費の一部助成を実施することにより、保育の質の向上を図る。 ※国費 17,166千円 ※県費 74,281千円
・ 病児・病後児保育事業	9,729	9,741	病中または病気の回復期にある児童を専用施設で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備する。 ※国費 3,094千円 ※県費 3,094千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 子どものための教育・保育給付事業	1,302,571	1,330,924	支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育園、認定こども園、家庭的保育等を利用するにあたり事業者に対し運営費を給付する。 ※国費 605,067千円 ※県費 284,690千円
・ 市立保育園等 I C Tシステム管理運営事業	6,087	5,872	市立保育園等において I C Tシステムを活用し、保育園等を利用する保護者の利便性の向上や職員の事務効率化を図る。
・ 児童扶養手当給付事業	269,924	277,283	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長、福祉の増進を図る。 ※国費 89,974千円
・ 母子・父子自立支援事業	3,166	2,741	ひとり親家庭の福祉に関する情報提供、相談支援体制の充実強化を図るとともに、養育費に関する公正証書等作成費用の助成を行う。 ※国費 58千円
・ ひとり親家庭等学習支援事業	14,092	11,739	子どもが家庭環境に関わらず、将来の希望を描くことができるよう、ひとり親家庭等の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等を行う。 ※県費 10,567千円
・ 子ども医療費助成事業	315,384	261,158	高校生年齢までの子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子育て環境の充実を図る。 ※県費 71,584千円
・ 休日当番医委託事業	2,748	2,755	君津木更津医師会と連携し、日曜祝日に輪番制で診療を実施する。
・ 産後ケア事業	1,452	1,261	産科医療機関等に委託し、産婦の心身のケアや授乳指導、育児相談等の産後ケアを通所型・短期入所型・居宅訪問型にて行う。 ※国費 726千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 健康マイレージ事業	213	1,416	健康づくりへの関心を高めることを目的に、各健(検)診・健康に関する事業等への参加や、個人の取組みに対しポイントを付与し、抽選で報奨品を進呈する。Web応募で実施。
・ こども家庭センター運営事業 (旧：子育て世代包括支援センター運営事業)	5,722	7,418	妊娠中から子育て期にわたり、保健師・助産師等の専門職が各種相談や教室等の母子保健事業を通じて、関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。 ※国費 3,329千円 ※県費 1,088千円
・ 出産・子育て応援交付金事業	41,861	47,705	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を実施するとともに、妊娠届出時・出生届出後に経済的支援を行うことにより、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備を図る。 ※国費 27,680千円 ※県費 7,090千円
・ 感染症予防事業 (旧：感染症対策物品等購入事業統合)	168,978	196,845	感染症の予防啓発、予防接種法に基づく予防接種の対象となる感染症の発生及びまん延を予防する。 ※国費 1,053千円 ※県費 50千円
・ 健康診査事業	9,545	10,870	健康増進法に基づく健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診及び若年期の健康診査を実施し、疾病の予防及び早期発見・早期治療に資する。 ※県費 5,133千円
・ 各種がん検診事業	75,032	89,061	肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診(40歳以上)、子宮頸がん検診(20歳以上女性)及び乳がん検診(30歳以上女性)を実施する。 ※国費 595千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 医療DX・デジタルヘルス推進事業	2,937	8,008	市民・医療機関に対して、PHR（個人健康医療情報）サービスの普及等を推進することにより、健康意識の向上を図り、行動変容を促すなど市民の健康づくりを後押しする。
・ 妊婦乳児健康診査事業	43,271	50,773	妊婦及び乳児の健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査を医療機関委託にて実施する。 また、令和6年度から多胎妊娠の妊婦健康診査の支援を拡充する。 ※国費 58千円
・ 幼児健康診査事業	2,056	2,120	1歳6か月児、3歳児の身体面、精神発達面及び歯科の健康診査を実施し、幼児の健全な育成を図る。
・ 食生活改善推進事業	321	327	食生活改善推進員による各種食生活改善に関する啓発事業を実施する。 また、食生活改善推進員の養成教室を実施する。
・ 子どもの発達相談支援事業	248	398	乳幼児の発達に関する不安に対し、専門の相談員による相談の場を拡充し適切な支援につなげる。 ※国費 165千円 ※県費 41千円
・ 幼児教育無償化事業	77,951	93,498	私立幼稚園や保育施設の保育料等を無償とし、保護者の負担軽減を図る。 ※国費 38,785千円 ※県費 19,561千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『経済環境部』</b>			
・ 大気汚染監視事業	9,544	9,728	大気環境監視テレメータシステムの借上げ、ばい煙測定、浮遊粉じん及び降下ばいじんの測定を実施する。
・ 水質汚濁調査事業	3,472	3,278	河川、湖沼、海域及び廃棄物最終処分場等の水質分析を実施する。
・ 残土・不法投棄対策事業	5,658	5,304	パトロールや監視カメラの設置等により、不適正な埋立て及び不法投棄の抑止を図る。 ※県費 330千円
・ 家庭用省エネ・再エネ設備等導入促進事業	14,883	13,076	家庭用省エネ・再エネ設備等の導入費用の一部を助成することにより、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。 ※県費 9,850千円
・ 脱炭素社会推進事業	3,628	8,613	君津市地球温暖化対策実行計画の推進のため、脱炭素シンポジウム等を開催し、市民等の脱炭素に係る意識醸成を図るとともに、官民連携による各種取組を推進する。
・ 合併処理浄化槽設置促進事業補助金	14,150	21,034	合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助する。 ※国費 4,716千円 ※県費 4,716千円
・ きみさらず聖苑整備運営事業負担金	160,845	199,661	君津地域4市による広域火葬場「きみさらず聖苑」の整備運営に係る構成市負担金
・ 空家等対策推進事業	2,530	6,683	君津市空家等対策の推進に関する条例等に基づき、空家等の対策を推進する。
・ 資源ごみ分別収集・再資源化事業	205,735	191,980	資源ごみの収集運搬委託、ペットボトル等の圧縮梱包業務委託等を行い、ごみの再資源化を推進する。
・ ごみ減量化施策推進事業	45,894	50,021	家庭系ごみ指定袋制や粗大ごみの有料化等を推進し、ごみの減量化を図る。



※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 広域廃棄物処理施設整備事業	3,269	4,053	君津地域4市及び安房地域2市1町による次期広域廃棄物処理施設整備に係る構成市町負担金
・ 一般廃棄物収集事業	188,121	180,118	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務を委託する。
・ 広域廃棄物処理事業	810,661	806,555	かずさクリーンシステムでの廃棄物中間処理と処理後に発生する溶融飛灰の最終処分を行う。
・ 衛生センター管理運営事業	111,001	105,175	君津市衛生センターについて15年間の長期包括運営委託のほか、必要な管理業務を委託する。
・ 君津勤労者総合福祉センター等管理運営事業	33,462	31,785	勤労者等のスポーツ・研修・文化交流等により福祉向上と健康増進を図る君津勤労者総合福祉センター等の運営と維持管理を行う。
・ 君津版ハローワーク管理運営事業	4,913	5,048	求職活動の利便性の向上や市民に寄り添った支援による就職の促進、潜在的な労働力の活用を図るため、君津版ハローワークの管理運営を行う。
・ 地元採用促進事業	500	2,000	奨学金返還支援（代理返還）制度を活用する企業などに対し、奨学金の代理返還分の一部を補助することで、市内中小企業等の雇用の確保と学生等の定住促進を図る。
・ 地元で働く魅力発信事業	390	392	市内中小企業等の仕事内容や職場環境などの企業情報を広く知らしめ、若い世代の定住促進と企業の雇用の確保を図る。
・ 道の駅管理事業	5,358	5,380	南房総を訪れる人々に対して、観光施設等の地域情報やトイレ等快適な憩いの場を提供するため、道の駅「ふれあいパーク・きみつ」の管理運営を行う。
・ 農業担い手総合支援事業	300	600	地域農業の担い手を幅広く確保・育成し市内農業の活性化と安定した農業経営の確立を図る。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 中山間地域活性化対策事業	6,663	3,824	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続的な実施に取り組む集落を支援する。 ※国費 3,476千円 ※県費 1,593千円
・ 有害獣捕獲等促進事業	62,186	80,442	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会及び君津猟友会に、捕獲等の被害対策業務を委託し被害軽減を図る。 ※県費 49,429千円
・ 経営所得安定対策等推進事業	5,506	5,768	国から交付される経営所得安定対策等に係る事務費を君津市農業再生協議会へ交付する。 ※県費 4,956千円
・ 農業近代化資金利子補給金	2,182	1,488	農業経営者の施設整備等に係る資金借入に対し、利子補給を行い、負担の軽減を図る。
・ 農業経営基盤強化資金利子補給事業	2,184	2,970	認定農業者等の農業経営の改善等に係る資金借入に対し、利子補給を行い、負担の軽減を図る。 ※県費 51千円
・ 有害獣侵入防止柵設置事業等補助金	18,436	24,444	有害獣による農作物被害を防止するため、地域で連携した防護柵の設置や捕獲檻の購入に係る費用を助成する。 ※県費 17,911千円
・ 飼料用米等拡大支援事業	2,666	4,756	水田の有効利用の促進と将来にわたり持続できる水田農業の確立を推進するため飼料用米などの新規需要米等の生産者に対し補助を行う。 ※県費 2,638千円
・ 獣肉処理加工施設運営費	8,372	8,885	有害獣として捕獲した猪や鹿を精肉加工する施設の維持管理を行う。
・ 農地集積推進事業	8,062	30,339	農地の出し手と受け手をつなぐ農地中間管理事業を活用し農地集積を推進するとともに、「地域計画」の策定に取り組む。 ※県費 2,409千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 多面的機能支払交付金事業	75,341	79,114	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を行う組織に対し、支援を行う。 ※国費 37,994千円 ※県費 18,559千円
・ 副次核活性化事業	800	800	本市の副次核地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため君津市副次核推進対策協議会に対し、支援を行う。
・ 企業立地促進事業	27,029	33,462	企業の進出や設備投資を促進し、就業機会の拡大、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図る。
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	830	870	中心市街地商店街の活性化を図るため、君津商工会議所や商店会等が実施するイベントに対して補助を行う。
・ 中小企業資金融資及び利子補給事業 ・ 中小企業利子補給金	32,367	26,890	中小企業者及び創業者の資金借入れに対し、利子補給等を行い、負担の軽減を図る。
・ 中小企業融資制度預託金	200,000	200,000	中小企業者及び創業者に対する資金の貸付けを円滑にするための資金源として一定金額を金融機関に預託する。
・ 商工会議所育成補助金	14,000	14,000	君津商工会議所が実施する商工業の振興と地域社会の活性化を図るための事業等に対して補助を行う。
・ ふるさときみつ応援寄附金事業	261,683	246,212	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることにより、特産品の普及拡大を図る。
・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業	3,100	3,100	市内の空き店舗や空き家を活用し新たにお店を始める方等に対して、改装費等に係る経費の一部を補助する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 産業支援センター運営事業	5,484	5,259	中小企業者や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を支援し、市内で活動する中小企業の経営の安定化を図るため、君津市産業支援センターを運営する。
・ 観光推進事業	9,388	9,838	観光資源を広くPRするとともに、各種イベントを開催することで、地域の観光振興を図り、本市の知名度アップにつなげる。
・ 観光施設維持管理事業	14,195	14,650	観光施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。
・ 郡ダム湖面活用推進事業	1,781	1,832	郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、交流・関係人口の拡大を図り、地域活性化の契機とするため、実証実験を実施する。
◎ 内房総アートフェス連携おもてなし事業	1,500	0	内房総アートフェスの開催に併せて、来訪者に対する市独自のおもてなしイベントを実施する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『建設部』</b>			
・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	33,100	36,961	県が施工する三島ダム洪水吐改修工事の費用負担と農業用排水路改修工事を実施する。
・ 森林環境整備事業	29,493	27,784	森林環境譲与税を活用し、インフラ施設周辺の倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備を進める。 ※県費 160千円
・ 地籍調査事業	8,224	111,072	中島 I ・糠田地区における地籍調査に向けて、実施計画を策定する。
・ 市道維持補修事業	172,658	181,650	道路、排水施設、舗装等の維持補修を実施する。
・ 道路照明整備事業	22,840	57,565	道路照明灯の維持補修及び水銀灯からLED灯に改修する。
・ トンネル長寿命化事業	60,000	46,400	トンネル長寿命化計画に基づき、点検や補修を行い予防保全を図る。 トンネル点検(7か所)、補修工事(2か所) ※国費 31,625千円
・ 交通安全施設整備事業	16,272	25,960	交通安全施設の維持管理を図る。
・ 舗装法面等長寿命化事業	32,400	106,900	4号幹線の法面測量および詳細設計、馬登・桃ノ井作線の法面測量および詳細設計を実施する。
・ 道路新設改良工事 ・ 中島、和田下線道路改良 (中島地先)	1,800	47,100	家屋調査(事後)

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
◎君津駅周辺地区 バリアフリー事業	12,000	0	バリアフリー化工事 ※国費 5,850千円
・4号幹線歩道整備 (宮下～大山野地先)	7,070	0	不動産鑑定、分筆登記、用地取得、物件補償 ※国費 2,387千円
・貞元、喜平線道路改良 (貞元地先)	43,900	104,000	分筆登記、交通安全施設工事、用地取得、物件補償等 ※国費 20,950千円
・西粟倉、前畑1号線 道路改良(西粟倉地先)	18,050	2,500	分筆登記、道路改良工事、道路照明工事、用地取得、電柱移転 ※国費 8,100千円
・道路防災点検事業	22,000	0	道路付属物等点検業務 ※国費 10,000千円
・橋梁長寿命化事業	269,535	215,255	橋梁長寿命化計画に基づき、点検や補修を行い、予防保全を図る。 橋梁点検、補修工事(3橋) ※国費 145,915千円
・河川整備事業 ・梅田川河川改修事業	5,000	5,000	浚渫及び護岸整備工事
・尾車川河川改修事業 (尾車地先)	9,300	27,100	県道荻作君津線の道路改良工事に伴う河川改修事業で千葉県との協定書に基づき県69%、市31%の負担割合で県が施工する。
・都市計画調査・検討事業 ・君津インターチェンジ 周辺土地利用検討事業	10,582	13,200	君津インターチェンジ周辺の土地利用及び開発計画の検討を行う。
・市街地整備検討事業	5,000	13,000	君津駅周辺のリノベーションに向けた検討を行う。
・木造住宅耐震化促進事業	7,526	9,777	木造住宅の耐震化を促進するため耐震補助及び普及啓発事業を実施する。 ※国費 3,592千円 ※県費 1,274千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 危険ブロック塀等除却事業	1,014	1,515	地震発生時における倒壊による被害を防止するため、危険ブロック塀等の除却補助を実施する。 ※国費 500千円 ※県費 200千円
・ 都市計画街路整備事業	73,800	54,100	舗装維持修繕計画に基づき、君津・清和線の舗装修繕を行う。
・ 公園施設長寿命化事業	163,588	32,945	公園施設長寿命化計画に基づき、長寿命化対策工事を実施する。 ※国費 60,000千円
◎ 内みのわ運動公園リニューアル事業	24,731	0	民間活力導入により公園のリニューアルを実施するため、公募設置等予定者選定委員会の開催や、プール等既存施設の解体設計を行う。
・ 君津富津広域下水道組合負担金	470,000	474,000	君津富津広域下水道組合に対する負担金を支出することにより、下水道の整備を推進する。
・ 中古住宅取得補助事業	32,612	35,010	空き家の利活用を推進するため、中古住宅の取得者に補助を実施する。
・ 災害復興住宅資金利子補給事業	177	192	令和元年房総半島台風等により、住宅に被害を受けた被災者に対し、被災住宅に代わる住宅の建設・購入や補修を行うために金融機関から資金を借り入れた場合の利子を補給する。 ※県費 136千円
・ 土砂災害ハザードマップ作成事業	1,650	0	令和5年度に追加指定された土砂災害警戒区域について、該当地区のハザードマップを作成する。 ※国費 825千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『教育委員会』</b>			
・奨学金貸付事業	12,960	10,560	経済的理由により修学が困難な大学生等に月額5万円以内で無利息の貸付けを行う。
・学校再編推進事業	188	203	周西の丘小学校の通学路の検討及び、教育環境の整備を行う。
・日伯交流親善事業	787	645	小櫃小、上総小、上総小櫃中学校と姉妹校であるブラジル・サンパウロ市の松柏学園及び大志万学院との交流に対し補助金を交付する。
・学校図書館司書補助員配置事業	8,264	7,367	学校図書館司書補助員を配置し、学校図書館の機能を充実させ、児童生徒の読書教育の推進を図る。
・小中一貫教育推進事業	170	326	小学校から中学校までの義務教育9年間を一貫したカリキュラムで行う小中一貫教育を推進する。
・校舎等維持補修事業 (小・中学校費)	125,971	138,387	校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行い、児童生徒の安全と快適な学習環境の充実を図る。
・学校運営事業(小・中学校費)	164,329	152,959	学校管理に必要な光熱水費、通信運搬費、文具類等を購入し、効果的な学校運営を行う。
・施設整備事業(小・中学校費) ・中学校空調設備設置事業	229,680	18,038	熱中症対策として、中学校の特別教室エアコン設置工事を実施する。 ※国費 25,877千円
◎君津中学校長寿命化改修事業	4,433	0	君津中学校普通教室棟の個別施設計画に基づく整備を行うにあたり、整備の方向性を定めるため、建物の劣化度調査を行う。
・大和田・坂田小学校統合施設整備事業	2,107,497	248,958	学校再編に伴い、旧坂田小学校を周西の丘小学校の使用校舎として施設整備を行う。 ※国費 620,982千円



※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 管理備品購入事業 (小・中学校費)	4,625	5,138	学校の管理運営に必要な備品を計画的に更新し、教育環境の充実を図る。
・ 振興備品購入事業 (小・中学校費)	9,702	10,780	授業に必要な各種教材備品を充実することにより、教育環境整備を図る。 ※国費 2,400千円
・ スクールバス運行事業 (小・中学校費)	227,818	232,400	学校再編に伴い、児童生徒の登下校における安全確保のためにスクールバスを運行する。 ※国費 54,700千円
・ 就学援助事業 (小・中学校費)	47,907	47,977	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対し、学用品費等を援助する。 ※国費 539千円
・ 学力向上推進事業 (小・中学校費)	8,432	8,048	児童生徒の学力状況を把握し、課題や指導方法の工夫・改善を図る。
・ ICT活用推進事業 (小・中学校費、教育センター費)	241,302	254,803	児童生徒のICT活用能力を育成するために、教育ネットワークシステムの充実と、ICT活用教育の推進を図る。
・ 学校支援事業 (小・中学校費)	65,136	56,596	個に応じたきめ細かな指導を行い、児童生徒の学力向上を図るほか、支援を必要とする児童生徒の学習活動や体験学習の支援及び介助を行う。
・ 生涯学習バス管理運営事業	15,245	14,730	生涯学習バス2台の運行を行う。
・ 公民館管理運営事業	83,650	80,092	市内8公民館施設の適正な維持管理を行う。
・ 公民館等再整備事業	16,120	13,101	老朽化が著しい3公民館等の再整備の検討に係るPPP/PFI導入可能性調査の業務を委託する。
・ 中央図書館資料購入事業	22,218	22,218	学習や情報収集に役立つ資料を幅広く収集し、市民に提供する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 中央図書館読書推進事業	176	357	乳幼児から高齢者まで、図書館の利用や読書活動を促す事業を実施する。
・ 中央図書館施設管理事業	32,218	38,053	安全で快適な読書環境を提供するため、施設の維持管理を行う。
・ 中央図書館「知の拠点化」推進事業	3,735	3,851	市民の知の拠点として、自主的な課題解決を支援する環境の整備や、電子書籍サービスなどの機能充実を図る。
・ 文化財活用事業	932	348	文化財を活用した展示会などの開催や松本ピアノ補修、県指定文化財「常代遺跡出土の木製品」修理を実施する。 ※県費 300千円
・ 市民文化ホール関係費	157,279	156,240	市民文化ホールに関係する、指定管理者委託事務、施設の維持管理等を行うとともに、自主事業への補助金を交付する。
・ 企画展示事業	719	482	地域の歴史・文化を次世代に伝えるテーマを定めて展示を行う。 令和6年度は戦国時代の久留里城主里見義堯没後450年記念展開催。
・ 生涯学習交流センター ・ 管理運営事業	31,043	28,976	生涯学習活動の拠点施設として施設の維持管理、設備の充実を図る。
・ 上総地域交流センター ・ 管理運営事業	19,338	16,722	上総地域の学習活動の拠点施設として維持管理を行う。
・ 学校保健事業	21,913	28,118	児童生徒及び教職員の健康増進と学校環境衛生の確保を図る。
・ 小中学校水泳学習推進事業	21,480	19,765	民間プールへの委託や移動手段を確保し、児童の水泳学習の機会を確保する。
・ 小中学校パラスポーツ体験教育事業	542	585	児童生徒を対象にパラスポーツの体験を通じて、共生社会の実現に向けて必要な考えや視野を広げ、理解を深める体験学習を実施する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
・ 調理場管理運営費	453,008	424,545	学校給食の調理・配送・配膳や、調理場施設・設備の安全管理・点検・保守メンテナンスなどを行う。また、学校給食費の徴収管理を行う。
・ 学校給食食物アレルギー対応事業	292	327	学校給食における食物アレルギー対応を行うとともに、引き続き安全かつ確実な代替食の提供を行う。
・ 給食賄材料費	303,779	311,688	栄養バランスや質を保った学校給食を提供する。また、第3子以降給食費無償化を県と連携して実施し、多子世帯の経済的負担軽減を図るとともに、賄材料費高騰分については給食費を据え置きとし、保護者の負担軽減を図る。 ※県費 13,007千円
・ 教育支援センター管理運営事業	8,291	5,854	不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援する。
・ いじめ防止・虐待貧困対策事業	1,488	1,461	SNSを活用した教育相談の実施及びスクールソーシャルワーカー1名を配置する。
・ 外国語教育推進事業	44,461	44,415	英語教育推進のため、外国語指導助手（ALT）を派遣し、小・中学校での英語教育の充実を図る。 日本語指導のため小・中学校に2名のコーディネーターを派遣する。
・ きみつSDGs教育推進事業	8,500	0	地域の課題とあわせて、世界にも目を向け、地球規模の課題を自分ごととして捉えることができる教育活動を実施し、持続可能な社会の創り手を育成する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	6年度予算額	5年度予算額	説明
<b>『消防本部』</b>			
・ 火災予防啓発事業	524	537	住宅用防災機器の設置促進や多数の者が出入りする建物等に対し検査及び指導を行い、火災発生の防止と被害の軽減を図る。
・ 消防職員教育研修費	4,283	4,375	千葉県消防学校、消防大学校等が行う各種研修を受講することにより基礎的、専門的知識の習得や実践的技術を学び、資質の向上を図る。
・ 消防団員報酬等関係費	55,722	66,441	消防団員の報酬の支給に加え、消防団に運営交付金を交付する。
・ 消防団活動関係費	14,907	15,045	消防団機庫、車両等の維持管理を行うほか、各種訓練や活動に必要な装備品を整備するなど、消防団活動の充実を図る。 ※県費 5,588千円
・ 消防水利整備事業	13,644	65,336	既設消防水利の維持補修を実施し消防水利の適正な管理を図る。
・ 消防自動車購入事業	244,454	73,080	本署に配備されているはしご付消防自動車を更新し、消防力の向上を図る。
・ 消防団施設整備事業	10,798	39,353	新設に伴う消防団旧機庫の解体を実施する。

資料

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,049,714 千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障施策に要する経費 8,874,571 千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会保障施策に係る主な事業	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分 の市町村交付金)	その他	
社会 会 福 祉	障害者自立支援給付事業 障害福祉サービス費支給事業	1,906,133	1,427,759	0	0	112,864	365,510
	重度心身障害者医療費助成事業	154,170	77,066	0	2	18,191	58,911
	精神障害者医療費給付及び相談事業	41,474	0	0	0	9,785	31,689
	老人ホーム入所措置事業	27,784	0	0	5,205	5,327	17,252
	児童手当給付事業	1,093,740	954,679	0	1	32,809	106,251
	児童扶養手当給付事業	269,924	89,974	0	1	42,456	137,493
	市立保育園等管理運営事業 その他管理運営費	85,363	100	0	40,081	10,660	34,522
	幼児教育無償化事業	77,951	58,346	0	0	4,625	14,980
	生活困窮者等自立相談支援事業	37,955	23,217	0	0	3,477	11,261
	生活保護費	1,526,578	1,159,996	0	1	86,489	280,092
	小計	5,221,072	3,791,137	0	45,291	326,683	1,057,961
社会 保 険	国民健康保険特別会計繰出金	650,791	271,542	0	0	89,477	289,772
	後期高齢者医療関係事業	1,246,931	186,921	0	919	249,874	809,217
	介護保険特別会計繰出金	1,273,748	56,265	0	0	287,244	930,239
	小計	3,171,470	514,728	0	919	626,595	2,029,228
保 健 衛 生	子ども医療費助成事業	315,384	71,584	0	1	57,520	186,279
	感染症予防事業成人感染症予防事業	48,343	1,053	0	0	11,157	36,133
	各種がん検診事業	75,032	595	0	0	17,562	56,875
	妊婦乳児健康診査事業	43,270	58	0	0	10,195	33,017
	小計	482,029	73,290	0	1	96,434	312,304
合計	8,874,571	4,379,155	0	46,211	1,049,712	3,399,493	

○都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
公共下水道事業	258,976	0	0	0	258,976	256,858
道路関係	88,923	0	0	0	88,923	88,195
都市計画公園関係	322,061	60,000	89,700	2,070	170,291	168,898
地方債償還額（都市計画区域の道路、公園等にかかるもの）	81,455	0	0	0	81,455	80,789
その他	12,200	0	0	0	12,200	12,100
合計	763,615	60,000	89,700	2,070	611,845	606,840
令和6年度 都市計画税収入予算額						606,840

○入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
観光振興関係	27,350	0	0	355	26,995	2,655
令和6年度 入湯税収入予算額						2,655

## 一般会計予算規模等の推移

・一般会計当初予算規模の推移 (単位：百万円，%)

年 度	1	2	3	4	5	6
金 額	31,290	31,610	34,380	36,060	35,970	35,630
伸 率	△ 4.8	1.0	8.8	4.9	△ 0.2	△ 0.9

・市税の推移 (単位：百万円，%)

年 度	1	2	3	4	5	6
金 額	17,252	17,550	16,911	17,835	17,641	17,847
伸 率	0.7	1.7	△ 3.6	5.5	△ 1.1	1.2

・市債の年度末残高 (単位：百万円，%)

年 度	1	2	3	4	5	6
金 額	13,814	14,714	16,819	18,399	20,045	20,332
伸 率	4.7	6.5	14.3	9.4	8.9	1.4

(注) 令和5年度及び6年度は見込額

・債務負担行為の年度末残高 (単位：百万円，%)

年 度	1	2	3	4	5	6
金 額	12,045	11,600	9,491	6,388	5,814	5,747
伸 率	75.6	△ 3.7	△ 18.2	△ 32.7	△ 9.0	△ 1.2

(注) 令和5年度及び6年度は見込額

・基金の年度末残高 (単位：百万円)

年 度	1	2	3	4	5	6
財政調整基金	2,919	3,939	4,834	5,400	4,195	2,908
公共施設整備基金	1,202	1,213	1,223	1,235	1,303	1,315
その他の基金	1,118	1,117	769	1,084	1,411	1,741
合 計	5,239	6,269	6,826	7,719	6,909	5,964

(注) 令和5年度及び6年度は見込額